

平成30年度一般会計決算見込みの概要について

令和元年8月30日
洲本市財務部財政課

1 決算規模

決算規模は、対前年度10億88百万円増（対前年度+4.6%）の245億27百万円となった。

- ・歳入は、寄附金（ふるさと納税等）の増（+4億72百万円、+50.7%）、市債（認定こども園整備事業債等）の増（+3億25百万円、+17.9%）などにより、10億19百万円増（+4.3%）の249億24百万円となった。
- ・歳出は、累積赤字解消に要する国保直診勘定繰出金や認定こども園整備による民生費の増（+8億30百万円、+11.3%）、平成29年及び平成30年災害復旧工事の増（+2億25百万円、+198.6%）などにより、10億88百万円増（+4.6%）の245億27百万円となった。

歳入 249億2,381万円（対前年度 +10億1,949万円、+4.3%）
歳出 245億2,709万円（対前年度 +10億8,773万円、+4.6%）

2 決算収支

- ・実質収支は、平成17年度以降黒字を維持しているが、実質単年度収支は、実質収支の減や多額の財政調整基金の取崩しなどにより、平成27年度以降赤字となっている。
（実質収支は、平成17年度以降14年連続で黒字）
（実質単年度収支は、平成27年度以降4年連続で赤字）
- ・財政調整基金残高は、前年度繰越金や基金運用益を財源に1億96百万円積み立てたが、国保診療所の累積赤字解消に要する繰出金等に充当するため5億80百万円取り崩したことから、3億84百万円減の27億56百万円となった。

実質収支 2億2,997万円の黒字
実質単年度収支 2億9,796万円の赤字

◇ 決算収支の状況

（単位：千円、%）

区 分	30年度	29年度	差引増減額	対前年度
歳入総額 A	24,923,808	23,904,316	1,019,492	4.3
歳出総額 B	24,527,088	23,439,358	1,087,730	4.6
形式収支 C = (A - B)	396,720	464,958	△ 68,238	△ 14.7
翌年度繰越財源 D	166,755	111,483	55,272	49.6
実質収支 E = (C - D)	229,965	353,475	△ 123,510	△ 34.9
単年度収支 F	△ 123,510	△ 71,047	△ 52,463	73.8
財調基金積立金 G	195,547	224,248	△ 28,701	△ 12.8
繰上償還金 H	210,000	39,443	170,557	432.4
財調基金取崩額 I	580,000	800,000	△ 220,000	△ 27.5
実質単年度収支 (F + G + H - I)	△ 297,963	△ 607,356	309,393	△ 50.9

財政調整基金残高	2,756,274	3,140,727	△ 384,453	△ 12.2
----------	-----------	-----------	-----------	--------

3 歳入・歳出の状況

(1) 歳入の状況

決算(主な歳入)の状況

(単位：千円、%)

科 目	30年度決算額	29年度決算額	差引増減額	前年度比
市 税	6,015,498	5,882,057	133,441	2.3
地 方 交 付 税	6,534,961	6,498,136	36,825	0.6
普通 交 付 税	5,710,116	5,701,284	8,832	0.2
特 別 交 付 税	824,845	796,852	27,993	3.5
国 庫 支 出 金	2,346,985	2,355,739	△ 8,754	△ 0.4
県 支 出 金	1,540,364	1,639,639	△ 99,275	△ 6.1
寄 附 金	1,402,100	930,433	471,667	50.7
市 債	2,144,546	1,819,310	325,236	17.9
借 換 債	200,000	50,000	150,000	300.0
臨 時 財 政 対 策 債	706,646	695,910	10,736	1.5
そ の 他	4,939,354	4,779,002	160,352	3.4
歳 入 合 計	24,923,808	23,904,316	1,019,492	4.3

- ① 市税は、事業所の新規開設や業績好調による法人市民税（＋123百万円）の増、工場設備などの償却資産にかかる固定資産税（＋39百万円）の増などにより、1億33百万円の増となった。
- ② 臨時財政対策債を加えた実質的な地方交付税は、合併13年目になり合併算定替えによる増額分の縮減が拡大（㊸3割→㊸5割）されたものの、公債費算入の増などにより普通交付税が増となったことや、災害復旧にかかる特別交付税が増となったことなどにより、48百万円の増となった。
 - ・地方交付税
（㊸6,498百万円 → ㊸6,535百万円：＋37百万円、対前年度＋0.6%）
 - ・臨時財政対策債
（㊸696百万円 → ㊸707百万円：＋11百万円、対前年度＋1.5%）
 - ・実質的な地方交付税（地方交付税＋臨時財政対策債）
（㊸7,194百万円 → ㊸7,242百万円：＋48百万円、対前年度＋0.7%）
- ③ 国庫支出金は、生活保護費負担金（＋134百万円）などで増となったものの、臨時福祉給付補助金（△165百万円）の減などにより、9百万円の減となった。
- ④ 県支出金は、畜産・酪農収益力補助金（△46百万円）や農村地域防災減災事業補助金（△41百万円）の減などにより、99百万円の減となった。
- ⑤ 寄附金は、ふるさと洲本もっとも応援寄附金（＋464百万円）の増などにより、4億72百万円の増となった。
- ⑥ 市債は、庁舎建設事業債（△346百万円）などで減となったものの、認定こども園整備事業債（＋534百万円）や借換債（＋150百万円）の増などにより、3億25百万円の増となった。

(2) 歳出の状況

決算(主な歳出)の状況

(単位：千円、%)

	30年度決算額	29年度決算額	差引増減額	前年度比
義務的経費	10,862,894	11,040,994	△ 178,100	△ 1.6
人件費	3,542,552	3,718,188	△ 175,636	△ 4.7
扶助費	3,454,871	3,648,472	△ 193,601	△ 5.3
公債費	3,865,471	3,674,334	191,137	5.2
その他経費	6,611,014	5,589,017	1,021,997	18.3
補助費等	3,152,619	2,288,904	863,715	37.7
物件費・維持補修費	3,458,395	3,300,113	158,282	4.8
投資的経費	2,314,870	2,132,711	182,159	8.5
普通建設事業費	1,980,088	2,018,199	△ 38,111	△ 1.9
災害復旧費	334,782	114,512	220,270	192.4
投資及び出資金・貸付金	12,284	43,884	△ 31,600	△ 72.0
繰出金	3,036,417	3,427,947	△ 391,530	△ 11.4
積立金	1,689,609	1,204,805	484,804	40.2
歳出合計	24,527,088	23,439,358	1,087,730	4.6

- ① 人件費は、職員数の減などによる職員給料(△61百万円)の減や退職手当組合負担金(△43百万円)の減などにより、1億75百万円の減(全会計合計1億80百万円の減)となった。

(単位：人、百万円)

区分	平成30年度決算			平成29年度決算			差引		
	一般会計	特別会計 企業会計	計	一般会計	特別会計 企業会計	計	一般会計	特別会計 企業会計	計
職員数	358	76	434	374	78	452	△ 16	△ 2	△ 18
給料	1,310	306	1,616	1,371	309	1,680	△ 61	△ 3	△ 64
職員手当	769	173	942	804	180	984	△ 35	△ 7	△ 42
共済費	555	106	661	583	110	693	△ 28	△ 4	△ 32
退手組合負担金	264	47	311	307	47	354	△ 43	0	△ 43
報酬	645	71	716	653	62	715	△ 8	9	1
合計	3,543	703	4,246	3,718	708	4,426	△ 175	△ 5	△ 180

- ② 公債費は、繰上償還(+171百万円)や借換債(+150百万円)の増などにより、1億91百万円の増となった。

市債残高は、借換(200百万円)を除く元金償還額が34億18百万円、新たに借入した市債が19億45百万円であることから、市債残高は14億73百万円の減となった。
(㊟32,453百万円 → ㊟30,980百万円：△1,473百万円、対前年度△4.5%)

- ③ 法適用化により、補助費等では特別会計繰出金から振り替えられた公営企業会計補助金(+818百万円)の増などにより、8億64百万円の増となった。

なお、繰出金では累計赤字解消などによる直診勘定繰出金(+582百万円)で増となったものの、特別会計の一部が公営企業会計へ移行となったことによる繰出金(△982百万円)の減などにより、3億92百万円の減となった。

- ④ 投資的経費は、平成29年及び平成30年災害復旧にかかる災害復旧費(+220百万円)の増などにより、1億82百万円の増となった。

- ⑤ 積立金は、ふるさと洲本もっとも応援基金積立金(+463百万円)の増などにより、4億85百万円の増となった。

基金残高(除く土地開発基金)は、近年の好調なふるさと納税によるふるさと洲本もっとも応援基金(+386百万円)の積み増し、財政調整基金(△384百万円)や市債管理基金(△185百万円)の取り崩しなどにより、2億4百万円の減となった。
(㊟5,422百万円 → ㊟5,218百万円：△204百万円、対前年度△3.8%)

4 財政指標の状況（普通会計）

(1) 健全化判断比率の状況

(単位：%)

財政指標	財政指標の概要	30年度	29年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率	—	—	12.95	20.0
連結実質赤字比率	全会計を対象とした実質赤字（又は資金の不足額）の標準財政規模に対する比率	—	—	17.95	30.0
実質公債費比率	一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率の過去3カ年の平均値	15.1	14.9	25.0	35.0
将来負担比率	一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率	116.8	128.4	350.0	

- ① 単年度実質公債費比率は、分子である元利償還金が減少したことや、分母である市税が増加したことなどにより、前年度より2.0ポイント減少した。
 実質公債費比率（単年度実質公債費比率の直近3カ年平均）は、平均する年度が平成27～29年度から平成28～30年度へなったことにより、前年度より0.2ポイント増加し、15.1%となった。
 （単年度実質公債費比率：㉗13.6% ㉘14.9% ㉙16.2% ㉚14.2%）
- ② 将来負担比率は、繰上償還により地方債現在高が減少したことや、広域水道企業団にかかる起債残高負担額が減少したことなどにより、前年度より11.6ポイント減少し、116.8%となった。

(2) 公営企業の資金不足比率の状況

(単位：%)

財政指標	財政指標の概要	30年度	29年度	経営健全化基準
資金不足比率	公営企業会計ごとの資金の不足額の事業の規模に対する比率	該当する会計なし	該当する会計なし	20.0

(3) その他の主な指標

財政指標	財政指標の概要	30年度	29年度
財政力指数	基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数字の過去3カ年の平均値 ※数値が高いほど財政力が強い	0.477	0.466
経常収支比率	財政構造の弾力性を測定する比率 市税、普通交付税などの経常的な一般財源の内、人件費、施設維持費などの経常的な経費に充当された一般財源の割合 ※数値が低いほど財政の弾力性が高い	89.9%	93.9%
自主財源比率	市税等、その自治体で自主的に収入される財源の全体収入に占める割合	45.6%	44.3%

- ① 財政力指数（平成28～30年度の3カ年平均）は、ほぼ同水準の0.477となった。
 （単年度財政力指数：㉗0.449 ㉘0.467 ㉙0.482 ㉚0.483）
- ② 経常収支比率は、分母となる経常一般財源である市税（+1億41百万円）の増加、分子となる公債費（△1億32百万円）への充当一般財源の減少などにより、前年度より4.0ポイント減少し、89.9%となった。

平成30年度 一般会計決算見込額(歳入)

(単位:千円)

科 目	30年度現計 A	29年度より 越 線 B	計 C (A+B)	31年度へ 越 線 D	差引30年度 予 算 額 E (C-D)	30年度決算額 F	構成比 %	29年度決算額 G	構成比 %	比 較 H (F-G)	前年度比 %
10 市 税	5,790,000		5,790,000		5,790,000	6,015,498	24.1	5,882,057	24.6	133,441	2.3
15 地 方 譲 与 税	175,000		175,000		175,000	179,778	0.7	177,153	0.7	2,625	1.5
20 利 子 割 交 付 金	12,000		12,000		12,000	10,553	0.0	10,520	0.0	33	0.3
22 配 当 割 交 付 金	30,000		30,000		30,000	31,639	0.1	37,817	0.2	△ 6,178	△ 16.3
23 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	20,000		20,000		20,000	25,121	0.1	38,112	0.2	△ 12,991	△ 34.1
25 公 利 用 税 交 付 金	33,000		33,000		33,000	27,790	0.1	31,360	0.1	△ 3,570	△ 11.4
28 地 方 消 費 税 交 付 金	780,000		780,000		780,000	801,427	3.2	762,661	3.2	38,766	5.1
35 自 動 車 取 得 税 交 付 金	60,000		60,000		60,000	79,265	0.3	64,956	0.3	14,309	22.0
38 地 方 特 例 交 付 金	13,000		13,000		13,000	16,354	0.1	13,395	0.1	2,959	22.1
40 地 方 交 付 税	6,399,582		6,399,582		6,399,582	6,534,961	26.2	6,498,136	27.2	36,825	0.6
45 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	7,000		7,000		7,000	6,190	0.0	6,571	0.0	△ 381	△ 5.8
50 分 担 金 及 び 債 担 金	73,056		73,056		73,056	64,427	0.3	97,100	0.4	△ 32,673	△ 33.6
55 使 用 料 及 び 手 数 料	781,074		781,074		781,074	714,194	2.9	754,533	3.1	△ 40,339	△ 5.3
60 国 庫 支 出 金	2,395,067	193,175	2,588,242	194,244	2,393,998	2,346,985	9.4	2,355,739	9.9	△ 8,754	△ 0.4
65 県 支 出 金	2,306,951	171,376	2,478,327	791,195	1,687,132	1,540,364	6.2	1,639,639	6.9	△ 99,275	△ 6.1
70 財 産 収 入	80,206		80,206		80,206	80,823	0.3	77,606	0.3	3,217	4.1
75 寄 附 金	1,611,186	1,882	1,613,068	4,000	1,609,068	1,402,100	5.7	930,433	3.9	471,667	50.7
80 繰 入 金	2,536,433		2,536,433	4,688	2,531,745	1,894,275	7.6	1,678,913	7.0	215,362	12.8
85 繰 越 金	353,475	111,483	464,958	162,067	302,891	464,958	1.9	481,998	2.0	△ 17,040	△ 3.5
90 諸 収 入	488,530		488,530		488,530	542,560	2.2	546,307	2.3	△ 3,747	△ 0.7
95 市 債	1,982,546	883,500	2,866,046	555,000	2,311,046	2,144,546	8.6	1,819,310	7.6	325,236	17.9
歳 入 合 計	25,928,106	1,361,416	27,289,522	1,711,194	25,578,328	24,923,808	100.0	23,904,316	100.0	1,019,492	4.3

性質別歳入の状況

(単位:千円)

項目	30年度決算額 A	構成比 %	29年度決算額 B	構成比 %	比較 C (A-B)	前年度比 %
1 自主財源						
(1) 市税	11,178,835	45.0	10,448,947	43.6	729,888	7.0
(2) 分担金及び負担金	6,015,498	24.1	5,882,057	24.6	133,441	2.3
(3) 使用料及び手数料	64,427	0.3	97,100	0.4	△ 32,673	△ 33.6
(4) 財産収入	714,194	2.9	754,533	3.1	△ 40,339	△ 5.3
(5) 寄附金	80,823	0.3	77,606	0.3	3,217	4.1
(6) 雑収入	1,402,100	5.7	930,433	3.9	471,667	50.7
(7) 繰越金	1,894,275	7.6	1,678,913	7.0	215,362	12.8
(8) 諸収入	464,958	1.9	481,998	2.0	△ 17,040	△ 3.5
	542,560	2.2	546,307	2.3	△ 3,747	△ 0.7
2 依存財源	13,744,973	55.0	13,455,369	56.4	289,604	2.2
(1) 地方譲与税	179,778	0.7	177,153	0.7	2,625	1.5
(2) 利子割交付金	10,553	0.0	10,520	0.0	33	0.3
(3) 配当割交付金	31,639	0.1	37,817	0.2	△ 6,178	△ 16.3
(4) 株式等譲渡所得割交付金	25,121	0.1	38,112	0.2	△ 12,991	△ 34.1
(5) ゴルフ場利用税交付金	27,790	0.1	31,360	0.1	△ 3,570	△ 11.4
(6) 地方消費税交付金	801,427	3.2	762,661	3.2	38,766	5.1
(7) 自動車取得税交付金	79,265	0.3	64,956	0.3	14,309	22.0
(8) 地方特例交付金	16,354	0.1	13,395	0.1	2,959	22.1
(9) 地方交付税	6,534,961	26.2	6,498,136	27.2	36,825	0.6
(10) 交通安全対策特別交付金	6,190	0.0	6,571	0.0	△ 381	△ 5.8
(11) 国庫支出金	2,346,985	9.4	2,355,739	9.9	△ 8,754	△ 0.4
(12) 県支出金	1,540,364	6.2	1,639,639	6.9	△ 99,275	△ 6.1
(13) 市債	2,144,546	8.6	1,819,310	7.6	325,236	17.9
合計 (1+2)	24,923,808	100.0	23,904,316	100.0	1,019,492	4.3

市 税 の 状 況

(単位:千円、%)

項 目	30年度予算額	30年度調定額	30年度決算額 A	構成比 %	徴収率 %	29年度決算額 B	構成比 %	徴収率 %	比 較 C (A-B)	前年度比 %
1 市 民 税	2,288,470	2,518,509	2,440,388	40.6	96.9	2,336,260	39.7	95.7	104,128	4.5
(1) 個 人	1,888,188	1,980,473	1,905,748	31.7	96.2	1,924,572	32.7	95.0	△ 18,824	△ 1.0
(2) 法 人	400,282	538,036	534,640	8.9	99.4	411,688	7.0	99.2	122,952	29.9
2 固 定 資 産 税	2,750,114	2,971,835	2,803,903	46.6	94.3	2,764,555	47.0	92.7	39,348	1.4
3 軽 自 動 車 税	162,183	178,036	168,405	2.8	94.6	163,329	2.8	94.5	5,076	3.1
4 市 た ば こ 税	251,000	261,121	261,121	4.3	100.0	267,664	4.6	100.0	△ 6,543	△ 2.4
5 入 湯 税	57,000	56,910	56,910	1.0	100.0	57,479	1.0	100.0	△ 569	△ 0.9
6 都 市 計 画 税	281,233	304,068	284,771	4.7	93.7	292,770	4.9	92.0	△ 7,999	△ 2.7
合 計	5,790,000	6,290,479	6,015,498	100.0	95.6	5,882,057	100.0	94.3	133,441	2.3

平成30年度 一般会計決算見込額(歳出)

(単位:千円)

科目	29年度より 繰越 A	30年度現計 B	予備費充当等 C	計 D (A+B+C)	31年度へ 繰越 E	差引30年度 予算額 F (D-E)	30年度決算額 G	構成比 %	29年度決算額 H	構成比 %	比較 I (G-H)	前年度比 %
10 議会費		196,388		196,388		196,388	193,863	0.8	193,194	0.8	669	0.3
15 総務費	2,627	5,420,443		5,423,070	97,662	5,325,408	4,953,853	20.2	4,820,576	-20.6	133,277	2.8
20 民生費	620,000	7,869,234	1,312	8,490,546		8,490,546	8,201,676	33.4	7,372,129	31.5	829,547	11.3
25 衛生費	6,324	1,421,834		1,428,158	3,375	1,424,783	1,379,598	5.6	1,487,255	6.3	△107,657	△7.2
30 労働費		28,655		28,655		28,655	28,426	0.1	31,180	0.1	△2,754	△8.8
35 農林水産業費	102,026	1,671,330		1,773,356	582,225	1,191,131	1,129,266	4.6	1,246,832	5.3	△117,566	△9.4
40 商工費	122,000	399,381		521,381	13,512	507,869	488,189	2.0	339,632	1.4	148,557	43.7
45 土木費	119,466	1,820,846		1,940,312	397,575	1,542,737	1,513,973	6.2	1,732,097	7.4	△218,124	△12.6
50 消防費		788,001		788,001	3,900	784,101	778,854	3.2	738,672	3.2	40,182	5.4
55 教育費	178,791	1,816,386		1,995,177	263,645	1,731,532	1,657,747	6.8	1,691,652	7.2	△33,905	△2.0
60 災害復旧費	210,182	608,584		818,766	349,300	469,466	338,421	1.4	113,352	0.5	225,069	198.6
65 公債費		3,866,975		3,866,975		3,866,975	3,863,174	15.7	3,672,612	15.7	190,562	5.2
70 諸支出金		49		49		49	48	0.0	175	0.0	△127	△72.6
95 予備費		20,000	△1,312	18,688		18,688	0	0.0	0	0.0	0	-
歳出合計	1,361,416	25,928,106	0	27,289,522	1,711,194	25,578,328	24,527,088	100.0	23,439,358	100.0	1,087,730	4.6

性質別歳出の状況

(単位:千円)

項目	30年度決算額	構成比 %	29年度決算額	構成比 %	差引増減	前年度比 %
義務的経費	10,862,894	44.3	11,040,994	47.1	△ 178,100	△ 1.6
1 人件費	3,542,552	14.4	3,718,188	15.9	△ 175,636	△ 4.7
2 扶助費	3,454,871	14.1	3,648,472	15.5	△ 193,601	△ 5.3
3 公債費	3,865,471	15.8	3,674,334	15.7	191,137	5.2
その他経費	6,611,014	26.9	5,589,017	23.9	1,021,997	18.3
1 補助費等	3,152,619	12.8	2,288,904	9.8	863,715	37.7
2 物件費・維持補修費	3,458,395	14.1	3,300,113	14.1	158,282	4.8
投資的経費	2,314,870	9.4	2,132,711	9.1	182,159	8.5
1 普通建設事業費	1,980,088	8.1	2,018,199	8.6	△ 38,111	△ 1.9
2 災害復旧費	334,782	1.3	114,512	0.5	220,270	192.4
投資及び出資金・貸付金	12,284	0.1	43,884	0.2	△ 31,600	△ 72.0
繰出金	3,036,369	12.4	3,427,772	14.6	△ 391,403	△ 11.4
積立金	1,689,609	6.9	1,204,805	5.1	484,804	40.2
土地開発基金繰出金	48	0.0	175	0.0	△ 127	△ 72.6
合計	24,527,088	100.0	23,439,358	100.0	1,087,730	4.6

平成30年度 特別会計決算状況

(単位:千円)

会計名	歳入				歳出				実質収支額 H (A-D-G)		
	30年度 予算現額	30年度 決算額 A	29年度 決算額 B	比較 C (A-B)	前年度比 %	30年度 予算現額	30年度 決算額 D	29年度 決算額 E		比較 F (D-E)	前年度比 %
1 国民健康保険 事業勘定 国民健康保険 直診勘定	6,435,647	5,941,426	7,113,471	△ 1,172,045	△ 16.5	6,435,647	5,821,456	6,697,959	△ 876,503	△ 13.1	119,970
2 由良財産区	950	939	941	△ 2	△ 0.2	950	939	941	△ 2	△ 0.2	0
3 納・鮎屋財産区	80	66	64	2	3.1	80	66	64	2	3.1	0
4 堺財産区	521	522	395	127	32.2	521	480	195	285	146.2	42
5 C A T V 介護保険	731,521	719,574	646,991	72,583	11.2	731,521	719,574	646,991	72,583	11.2	0
6 事業勘定 介護保険 サービス勘定	5,095,291	5,120,456	4,987,721	132,735	2.7	5,095,291	4,984,914	4,861,122	123,792	2.5	135,542
7 後期高齢者	736,843	735,063	707,285	27,778	3.9	736,843	718,091	690,675	27,416	4.0	16,972
合計	14,160,864	13,637,679	14,353,398	△ 715,719	△ 5.0	14,160,864	13,365,138	14,321,983	△ 956,845	△ 6.7	0
											272,541

平成30年度 公営企業会計決算状況

(税込、単位:千円)

会計名	歳 入				歳 出				地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額		
	30年度 予算現額	30年度 決算額 A	29年度 決算額 B	比 較 C (A-B)	前年度比 %	30年度 予算現額	30年度 決算額 D	29年度 決算額 E		比 較 F (D-E)	前年度比 %
1 介護サービス事業 収益的収入	169,019	154,437	-	154,437	皆増	173,882	138,998	-	138,998	皆増	
介護サービス事業 資本的収入	26,562	17,884	-	17,884	皆増	26,754	18,066	-	18,066	皆増	
2 駐車場の収入	50,107	49,264	-	49,264	皆増	47,738	41,054	-	41,054	皆増	
駐車場の収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
3 下水道事業 収益的収入	1,121,639	1,116,472	-	1,116,472	皆増	1,127,381	1,115,059	-	1,115,059	皆増	
下水道事業 資本的収入	1,437,281	1,199,455	-	1,199,455	皆増	2,003,822	1,742,298	-	1,742,298	皆増	258,623
4 土地取得事業 収益的収入	23,315	11,239	-	11,239	皆増	80,210	61,676	-	61,676	皆増	
土地取得事業 資本的収入	360,000	360,000	-	360,000	皆増	63,300	25,711	-	25,711	皆増	37,498
合 計	3,187,923	2,908,751	0	2,908,751	皆増	3,523,087	3,142,862	0	3,142,862	皆増	296,121